

第 3 期千葉市財政健全化プラン 取組結果

(平成 3 0 年度)

令和元年 9 月

千 葉 市

目 次

1	はじめに	1
2	主要債務総額の取組結果	2
3	数値目標の進捗状況	4
4	取組みの効果	5

1 はじめに

(1) 第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）策定の背景

「第1期財政健全化プラン（平成22年度～25年度）」、「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」（以下「第2期プラン」という。）の取組みの結果、健全化判断比率等の各種指標が改善する等、財政健全化に向けた効果が着実に得られたことから、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除するに至りました。

しかしながら、財政危機状態は脱したものの、引き続き財政健全化の取組みは必要な状況にあることから、「第3期財政健全化プラン（平成30年度～令和3年度）」（以下「第3期プラン」という。）を策定し、今後も財政健全化の取組みを推進していくとともに、本市の持続的発展につながる未来への投資については、財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進してまいります。

本プランにおいては、第2期プランに引き続き、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える市債残高など4つの債務の総額を「主要債務総額」とし、計画期間内での更なる削減を目指します。

(2) 取組結果の総括

財政健全化に向けた様々な取組みを行った結果、主要目標に設定した主要債務総額の削減については、前年度と比較して207億円減少させることができました。現段階では、目標達成に向けて順調に推移しているところですが、引き続き主要債務総額の削減に取り組んでまいります。

また、実質公債費比率や将来負担比率をはじめとした数値目標についても、目標達成に向けて順調に推移しています。

なお、第3期プラン策定時には見込めなかった社会経済情勢の変化への対応を図るため、今年度中にプランの中間見直しを行い、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けて取り組んでまいります。

2 主要債務総額の取組結果

(1) 主要債務総額とは

主要債務総額とは、本市の財政運営や財政健全化に向けて大きな影響を与える次の4項目の合計です。

- 建設事業債等残高（普通会計）
- 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
- 基金借入金残高
- 国民健康保険事業累積赤字額

(2) 目標

本プランでは、計画期間内に主要債務総額を削減することを主要目標としています。

○ 主要債務総額削減の数値目標

主要債務総額を令和3年度末に市全体で4,800億円程度まで削減します。

（参考）3期プラン策定時の各年度末の見込額（単位：億円）

年度	H30	R1	R2	R3
主要債務総額	4,943	4,821	4,757	4,781

(3) 取組結果

平成30年度の主要債務総額は4,756億円となり、前年度と比較して207億円削減することができました。

【図1】主要債務総額の内訳

（単位：億円）					
	主要債務総額 (A+B+C+D)	建設事業債等 残高 A	債務負担行為 支出予定額 B	基金借入金 残高 C	国民健康保険 事業累積赤字額 D
H30実績	4,756	4,387	112	257	0
H29実績	4,963	4,551	145	267	0
対前年度比増減	▲ 207	▲ 164	▲ 33	▲ 10	0

ア 建設事業債等残高

建設事業を厳選することなどにより、市債発行を抑制したことで残高を圧縮し、前年度と比較して164億円削減することができました。

イ 債務負担行為支出予定額

新規設定する事業を厳選したことで支出予定額を圧縮し、前年度と比較して 33 億円削減することができました。

ウ 基金借入金残高

平成 30 年度は実質収支を確保したうえで、借入金を 10 億円返済しました。

エ 国民健康保険事業累積赤字額

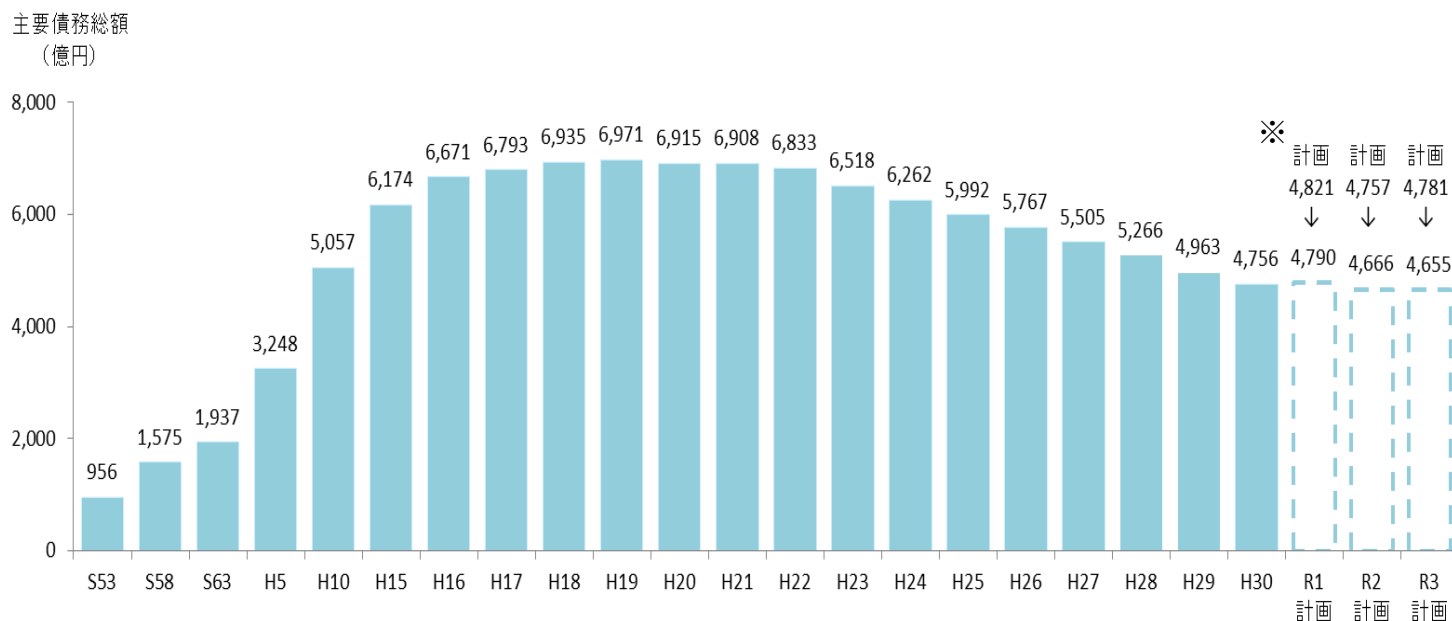
平成 19 年度から発生していた累積赤字が平成 29 年度に解消し、平成 30 年度も引き続き赤字は発生していません。

(4) 今後の見通し

平成 30 年度の実績及び令和元年度の予算を反映した主要債務総額は【図 2】のとおりです。

財政健全化に向けた取組みにより、現時点においては、目標を上回る進捗状況にあります。今後も、主要目標の達成に向けて財政健全化に着実に取り組んでいきます。

【図 2】 H30 実績及び R1 予算を反映した主要債務総額の見込み



3 数値目標の進捗状況

数値目標として掲げた 11 項目の平成 30 年度における進捗状況は【図 3】のとおりです。

【図 3】数値目標の状況

項目		数値目標 (R3)	H30目安	H30実績
主要債務総額の削減 【主要目標】		主要債務総額を4年間で 4,800億円程度まで削減	4,943億円	4,756億円
適正規模の市債発行		建設事業債（普通会計） 発行額を4年間で 1,200億円以内	-	189億円
基金からの借入金の返済		計画期間内で40億円返済	-	10億円返済
実質公債費比率の抑制		計画期間内に14%未満に低減 (県費移譲がないときの16%程度に相当)	14.1% (15.7%)	13.8% (15.4%)
将来負担比率の低減		計画期間内に150%未満に低減 (県費移譲がないときの160%程度に相当)	159.0% (172.6%)	145.5% (157.4%)
徴 収 率	市税	98.1%	97.8%	97.9%
	国民健康保険料	78.9%	76.2%	77.5%
	介護保険料	97.3%	97.0%	97.3%
	保育料	単年度ごとに設定 (H30:96.4%)	96.4%	96.5%
	住宅使用料	89.0%	86.0%	89.1%
	下水道使用料	98.5%	96.7%	96.7%

上記のとおり、目標達成に向けて順調な進捗状況にあります。

市債については、建設事業を厳選したことで発行額を抑制し、適正規模を維持しています。この取組みの結果、実質公債費比率や将来負担比率についても目標達成に向けて順調に推移しています。

また、徴収率は、5項目が平成30年度の目安を上回り、1項目が目安と同率の結果となりました。

4 取組みの効果

本プランに掲げた取組みの平成 30 年度の効果額は【図 4】のとおりです。

歳入確保対策では、市税等の徴収率向上による効果や未利用市有地の売払いによる市有資産の効果的な活用などにより 54 億円の効果額となりました。

歳出削減対策では、給与の抑制などによる人件費抑制や事務事業の見直しなどにより 22 億円の効果額となりました。

【図 4】H30 取組みの効果額

(単位：億円)

	H30目安	H30実績
歳入確保対策分 a	49	54
市税等の歳入確保	7	24
公共料金の見直し	-	5
市有資産の効果的な活用	37	20
その他の自主財源の確保	5	5
歳出削減対策分 b	21	22
事務事業の見直し	7	7
人件費の抑制	7	7
公営企業等の経営健全化	7	8
合計 (a+b)	70	76